

就学不明 追跡に限界

伊勢湾岸に広がる中京工業地帯の要、三重県四日市市。空高く伸びる煙突が見える小さなアパートで2017年8月、「就学不明」のブラジル国籍の少女、ナガトシ・ピアンカ・アユミさん(当時6歳)の遺体が見つかった。駐車場の車に隠されたクーラーボックスに押し込まれ、顔や腰に複数の打撲痕があった。ブラジル人の母親(27)が「ブラジル人学校に転校する」と小学校に「除籍」を願い出してから、1カ月後の悲劇だった。

【奥山はるな】

四日市・虐待死の女兒



外国からきた子どもたち

では授業についていくため日本語教室に通った。四日市・鈴鹿市周辺は、工場で働く南米出身者が多い。母親は日系4世で、1990年の入管法改正で日系ブラジル人就労者の受け入れが始まったことを機に、96年に家族で来日した。実は父は大阪の工場に勤

アユミさんに対する傷害致死罪などで起訴されたのは、母親の内縁の夫でペルー国籍のトクダ・バレロ・フェルナンド・ホセ被告(37)―1審で懲役9年6月の判決を受け控訴。隣接する鈴鹿市のアパートで、事件10カ月前から母子と同居するようになった。アユミさんは17年春、同市の小学校に入



2017年8月に亡くなったナガトシ・ピアンカ・アユミさん(左)。遺体は右側の駐車場の車に隠されたクーラーボックスから見つかった(三重県四日市市で2018年11月6日、大西昌彦撮影)



め、自分も若い頃から愛知、岐阜、三重などを転々としながら繁華街で働いた。アユミさんの学校生活は2カ月も続かなかった。母親の妊娠を機に、4月下旬から欠席がちに。5月末に「言うことを聞かない」とを理由に、姉が児童相談所に入所すると、ほとんど通学しなくなった。担任は何度もアパートを訪問したが、母親は「体調が悪い」と繰り返し、アユミさんには会えなかった。6月9日、担任が電気メーターが止まっていることに気付く。母親の携帯電話を鳴らすと「四日市に引越した」と告げられた。学校側がアユミさんを確認したのは7月18日。母親と一緒に突然、学校を訪れ「ブラジル人学校に通う」と除籍を申し出た。日本人の場合、転居先の学校を

確認し、通学当日まで元の学校に籍を置いて教育の機会を確保する。除籍の手続きも存在しない。一方、外国籍の子どもは、行政に転居先の学校を確認する責務はない。校長は「ブラジル人学校に行くと言われ、いつからどこに通うのか追えなかった」と話す。親族によると、母親もかつて就学不明の子だった。10歳の頃に「いじめられた」と言って学校に行かなくなった。この時も行政からの指導などはなく、不

就学はアユミさんに連鎖した。6月、四日市市は一家の転入を確認し、市教委が就学案内を送付した。返信がなく、就学状況確認のため7月24日に担当者アパートを訪れた時は、人の気配がなかったという。市教委は再訪問するかどうかを検討するにどめ、それ以上、接触を図ろうとはしなかった。

この頃、母親が入院したため、アユミさんはトクダ被告と2人で生活するようになっていた。トクダ被告は裁判の被告人質問で、母親が課した宿題をしなかった。学校に行かなくなったアユミさんは平日も1人、人けのない駐車場でピンクの自転車に乗って遊んでいた。四日市市と同じアパートに住むブラジル人の女子高生(18)が声を掛けると、笑顔で答えたという。「学校には9月から行くの」

労働力不足のため外国人受け入れを広げる日本。だが、働き手の子どもたちが生きていく権利は、決して十分に守られていない。外国から来た子どもたちは、日本でどう生きるのか―。現状を追う。―― 随時掲載 (題字は中国生まれの横濱市立南吉田小学校3年、弓長佳琳さん)

国の調査急務

解説

小中学校の就学年齢にある外国籍の子どもの約2割が「就学不明」となっている現状は、教育についてすべての者の権利を認める」と定める国際人権規約の理念と、外国籍の子どもを義務教育の対象外とする日本の現行制度に、もはや埋めがたい隔りがあることを浮き彫りにした。

実際、学校に通ってれば救えたはずの命が失われる事件は後を絶たず、外国籍の子どもが日本社会に適應できる制度を作るために、国は就学不明児に関する全国的な調査を行い、早急に実態を把握すべきだ。

日本で暮らす外国籍の子どもは、年々増えている。法務省によると、2017年12月末時点で国内に在留する0~18歳は28万1420人で、5年前と比べ約4万6000人増加した。バブル経済下の労働力確保などを目的に、日系3世にも定住者の在留資格を認め、1990年の入管法改正を機に入国した外国人に、子や孫ができるために対応を自治体任せにせず、国が統一的な指針を示すべきだろう。【奥山はるな】

は、家族を帯同して就労できる「特定技能2号」の創設が盛り込まれており、日本語が分からないまま来日する子どもは、さらに増える」と推測される。超党派の議員連盟が、今年の通常国会に国と自治体に日本語教育の責務を定める「日本語教育推進法案」を提出する動きもあるが、共生社会を実現するために対応を自治体任せにせず、国が統一的な指針を示すべきだろう。【奥山はるな】

100自治体の就学不明児数

就学不明児の人数	自治体数(自治体名)
1000~1500人	3自治体(横浜市、大阪市、東京都江戸川区)
500~999人	3自治体(東京都港区、新宿区、名古屋市)
400~499人	3自治体(東京都世田谷区、渋谷区、京都市)
300~399人	6自治体(千葉市、東京都江東区、大田区、板橋区、足立区、川崎市)
200~299人	8自治体(千葉県柏市、東京都台東区、品川区、中野区、豊島区、北区、荒川区、北九州市)
100~199人	17自治体(札幌市、仙台市、栃木県小山市、群馬県伊勢崎市、太田市、大泉町、埼玉県蕨市、東京都中央区、文京区、目黒区、杉並区、岐阜県大垣市、愛知県安城市、三重県鈴鹿市、東大阪市、兵庫県尼崎市、岡山市)
50~99人	20自治体(茨城県常総市、埼玉県戸田市、東京都墨田区、八王子市、町田市、相模原市、神奈川県厚木市、甲府市、岐阜県美濃加茂市、愛知県瀬戸市、春日井市、豊川市、碧南市、西尾市、知立市、高浜市、滋賀県東近江市、大阪府八尾市、神戸市、広島市)
10~49人	17自治体(宇都宮市、埼玉県草加市、千葉県市原市、東京都練馬区、葛飾区、神奈川県横須賀市、平塚市、藤沢市、大和市、岐阜県可児市、静岡県焼津市、愛知県岡崎市、刈谷市、小牧市、三重県松阪市、堺市、東広島市)
1~9人	11自治体(埼玉県川口市、岐阜市、静岡市、浜松市、静岡県富士市、磐田市、掛川市、袋井市、愛知県豊田市、津市、兵庫県姫路市)
0人	10自治体(茨城県つくば市、さいたま市、埼玉県越谷市、千葉縣市川市、松戸市、静岡県菊川市、愛知県豊橋市、三重県四日市市、伊賀市、滋賀県長浜市)
不明	2自治体(千葉県船橋市、福岡市)

アンケートの方法

総務省の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(18年1月1日時点)で、5~14歳の外国籍の子どもの数が多い上位100自治体を対象にした。「就学不明児」は、昨年5月1日時点で各自治体に住民登録している外国籍の小中学生年齢児から、公立小中学校や外国人学校などに就学する児童・生徒数を引いて算出。毎年5月に文部科学省がまとめる「学校基本調査」の「不就学学齢児童生徒」の年齢に従い、6~14歳の住民登録数を正確に集計していない自治体は、概数で計算した。